

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	日経平均株価(日経225)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	A L A M C O 日 経 平 均 フ ァ ン ド	朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	朝 日 ラ イ フ 日 経 平 均 マザーファンド	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組 入 制 限	A L A M C O 日 経 平 均 フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝 日 ラ イ フ 日 経 平 均 マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時(11月15日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

A L A M C O
日経平均ファンド
愛称 〔にいにいG○〕

第25期

(決算日 2025年11月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

＜お問い合わせ先＞

ホームページ： <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル： 0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			日経平均トータルリターン・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	[ベンチマーク]	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
21期(2021年11月15日)	10,207	1,900		16.0	49,965.50	16.8	82.9	24.0	1,869
22期(2022年11月15日)	9,743	0		△ 4.5	48,004.34	△ 3.9	72.1	27.7	2,036
23期(2023年11月15日)	10,331	1,500		21.4	58,708.57	22.3	87.6	17.2	2,012
24期(2024年11月15日)	10,052	2,000		16.7	68,909.49	17.4	88.9	16.3	2,325
25期(2025年11月17日)	10,051	3,200		31.8	91,494.26	32.8	94.4	15.0	2,925

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは日経平均株価(日経225)(配当込み)の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」です。

日経平均トータルリターン・インデックスは、東京証券取引所プライム市場に上場する225銘柄を選定し、その株価を使って算出する価格平均指数です。日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社(以下「日経」という)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経平均トータルリターン・インデックス自体及び日経平均トータルリターン・インデックス等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に關して、責任を負いません。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスの計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経平均トータルリターン・インデックスを対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	日経平均トータルリターン・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク] 騰 落 率		
(期 首) 2024年11月15日	円 10,052	% —	% 68,909.49	% 88.9	% 16.3
11月末	9,942	△ 1.1	△ 1.1	75.9	23.9
12月末	10,385	3.3	3.4	76.4	23.2
2025年1月末	10,301	2.5	2.5	75.9	23.9
2月末	9,670	△ 3.8	△ 3.7	75.4	23.7
3月末	9,352	△ 7.0	△ 6.9	72.7	27.0
4月末	9,456	△ 5.9	△ 5.8	72.0	27.5
5月末	9,956	△ 1.0	△ 0.7	72.5	27.7
6月末	10,622	5.7	6.0	72.5	26.9
7月末	10,781	7.3	7.6	72.0	27.2
8月末	11,202	11.4	11.9	72.6	27.3
9月末	11,852	17.9	18.5	72.5	27.2
10月末	13,802	37.3	38.3	73.2	25.8
(期 末) 2025年11月17日	13,251	31.8	32.8	94.4	15.0

- (注) 基準価額は1万円当たりの値です。
- (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。
- (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。
- (注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。
- (注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2024年11月16日～2025年11月17日)

○当期中の基準価額等の推移



期 首 : 10,052円

期 末 : 10,051円 (既払分配金(税込み) : 3,200円)

騰落率 : 31.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、米長期金利上昇による円安進行、相互関税の部分的な一時停止、米財務長官による米中貿易摩擦改善への前向きな発言、生成AI(人工知能)普及に伴うAI関連投資への期待の高まり、イスラエル・イランの停戦合意、米国と日本・EU(欧州連合)との関税交渉合意、自動車関税の引き下げ、FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ期待の高まり、高市新総裁の財政拡大政策への期待などが挙げられます。

主な下落要因として、トランプ米大統領による関税強化政策への警戒感、トランプ米大統領による追加関税・相互関税の導入、イスラエルがイラン核開発施設へ攻撃したことによる地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。

○投資環境

当期の国内株式市場は、日経平均株価(日経225)(配当込み)が68,909.49円(2024年11月15日)から始まり、米大統領選に勝利したトランプ米大統領による関税強化方針が嫌気された一方、米経済指標が市場予想を上回り米長期金利が上昇したことから2025年1月にかけて円安が進行したことなどがプラス要因となりました。

2月には、トランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国への追加関税を発表したことから下落し、さらに対中半導体規制の強化が示されたことなどから続落しました。3月以降は、トランプ米大統領が輸入自動車に対する追加関税を表明したこと、4月2日に予想を上回る相互関税政策を発表したことなどから大幅下落し、4月7日に日経平均株価(日経225)(配当込み)は期中最安値となる56,092.51円をつけました。

その後は、相互関税の上乗せ部分について一部の国と地域に対し90日間停止すると発表したこと、ベッセント米財務長官が米中貿易摩擦の改善に前向きな発言をしたこと、米・中両政府が追加関税の一時引き下げに合意したことなどから上昇しました。

6月中旬には、イスラエルによるイランの核関連施設への攻撃により地政学的リスクが高まったことから一時的に下落したものの、その後は、生成AIの普及に伴う半導体需要の増加観測やイスラエル・イラン間の停戦合意などを背景に上昇しました。

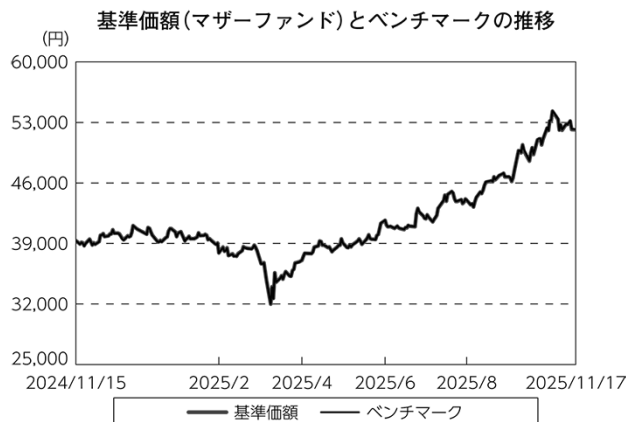
7月下旬には、米国が日本やEUとの関税交渉で合意し自動車関税も15%に引き下げるとしたことなどから上昇しました。8月以降は、トランプ米大統領が対中関税の一部を90日再延長する大統領令に署名したことや、対日自動車関税引き下げの大統領令に署名したこと、FOMCでの利下げ期待が高まり米国株式市場が上昇したことなどから上昇しました。

10月には、自民党総裁選で高市氏が新総裁に選任され同氏の掲げる財政拡大政策への期待の高まりや、AI関連投資に対する期待の高まりなどから大幅上昇し、10月31日に日経平均株価(日経225)(配当込み)は期中最高値となる95,279.92円をつけました。その後、相場の過熱感が意識されたことから反落し、期末である11月17日に日経平均株価(日経225)(配当込み)は91,494.26円で終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ 日経平均マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、日経平均先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については概ね高水準を維持しました。

マザーファンドは日経平均株価(日経225)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。期首に225銘柄への投資でスタートし、期末も全225銘柄への投資を継続しております。



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは日経平均株価(日経225)(配当込み)の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」をベンチマークとします。

コメントは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

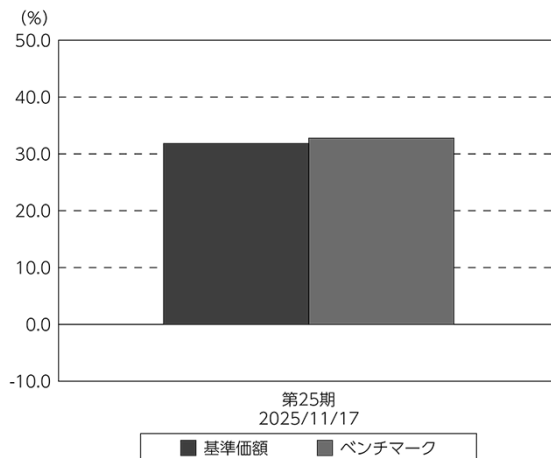
ベンチマークが32.8%上昇したのに対し、基準価額は31.8%の上昇となり、ベンチマークを1.0%下回る結果となりました。ファンドから信託報酬等のコストが控除されたことや、株式組入れ比率が100%に満たなかったことがマイナス要因となりました。

実績トラッキングエラー

過去1年(2024年11月～2025年10月)の実績トラッキングエラーは0.27%(年率)となりました。

※実績トラッキングエラーとは、ファンドの基準価額騰落率からベンチマークの騰落率を差し引いたベンチマークとの差異の振れの度合いを示す指標で、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する運動性が高いと考えることができます。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり3,200円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2024年11月16日～ 2025年11月17日
当期分配金	3,200
(対基準価額比率)	24.149%
当期の収益	2,938
当期の収益以外	261
翌期繰越分配対象額	1,916

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドと日経平均先物への投資により株式の実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価(日経225)(配当込み)に連動した投資成果を目指します。マザーファンドにつきましては、日経平均株価採用銘柄への投資を行うことにより、日経平均株価(日経225)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指します。その際、連動性を損なわない範囲で、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

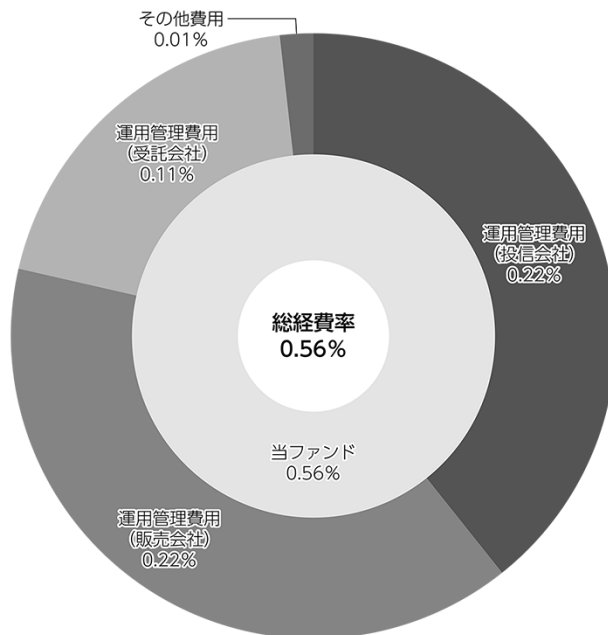
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.553	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.221)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.221)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	60	0.564	
期中の平均基準価額は、10,610円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 385	百万円 349	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 194,433	千円 801,000	千口 175,383	千円 697,000

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	196,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,648,615千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 100	百万円 —

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド		千口 689,272	千口 708,321	千円 3,693,612

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,158,306千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千円 3,693,612	% 95.1
ユーロ・ローン等、その他	191,737	4.9
投資信託財産総額	3,885,349	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,871,670,692
コール・ローン等	172,072,677
朝日ライフ 日経平均マザーファンド(評価額)	3,693,612,339
未収入金	13,559,000
未収利息	1,650
差入委託証拠金	△ 7,574,974
(B) 負債	945,724,791
未払収益分配金	931,518,737
未払解約金	5,353,230
未払信託報酬	8,765,235
その他未払費用	87,589
(C) 純資産総額(A－B)	2,925,945,901
元本	2,910,996,056
次期繰越損益金	14,949,845
(D) 受益権総口数	2,910,996,056口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,051円

(注) 期首元本額は2,313,366,183円、期中追加設定元本額は1,293,671,987円、期中一部解約元本額は696,042,114円です。また、1口当たり純資産額は1.0051円です。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	263,811
受取利息	263,811
(B) 有価証券売買損益	844,888,004
売買益	886,698,884
売買損	△ 41,810,880
(C) 先物取引等取引損益	26,516,810
取引益	31,685,119
取引損	△ 5,168,309
(D) 信託報酬等	△ 16,217,288
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	855,451,337
(F) 前期繰越損益金	165,433
(G) 追加信託差損益金	90,851,812
(配当等相当額)	(632,543,200)
(売買損益相当額)	(△541,691,388)
(H) 計(E＋F＋G)	946,468,582
(I) 収益分配金	△931,518,737
次期繰越損益金(H＋I)	14,949,845
追加信託差損益金	14,874,815
(配当等相当額)	(557,743,585)
(売買損益相当額)	(△542,868,770)
分配準備積立金	75,030

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(43,198,519円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(812,252,818円)、信託約款に規定する収益調整金(633,720,582円)および分配準備積立金(165,433円)より分配可能額は1,489,337,352円(10,000口当たり5,116円)であり、うち931,518,737円(10,000口当たり3,200円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	3,200円
-----------------	--------

◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

- ・2025年2月15日付けで投資信託約款を変更し、当ファンドの名称を「ALAMCO 日経平均ファンド」に変更しました。

なお、上記の変更はあくまでもファンド名称の変更であり、ファンドの運用方針、運用体制、運用プロセス等が変更になるものではありません。

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	日経平均株価(日経225) (配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
21期(2021年11月15日)	28,603	16.8	49,965.50	16.8	71.0	19.2	3,569
22期(2022年11月15日)	27,477	△ 3.9	48,004.34	△ 3.9	72.8	26.6	3,367
23期(2023年11月15日)	33,549	22.1	58,708.57	22.3	77.7	13.8	3,884
24期(2024年11月15日)	39,330	17.2	68,909.49	17.4	76.3	12.6	4,621
25期(2025年11月17日)	52,146	32.6	91,494.26	32.8	74.8	9.2	6,040

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは日経平均株価(日経225) (配当込み)の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」です。

日経平均トータルリターン・インデックスは、東京証券取引所プライム市場に上場する225銘柄を選定し、その株価を使って算出する価格平均指数です。日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社(以下「日経」という)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経平均トータルリターン・インデックス自体及び日経平均トータルリターン・インデックス等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスの計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経平均トータルリターン・インデックスを対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		日経平均トータルリターン・インデックス		株 式	
				騰 落 率		[ベンチマーク] 騰 落 率		組 入 比 率	
			円	%		%		%	%
(期 首)				—		—			
2024年11月15日			39,330	—		68,909.49	—	76.3	12.6
11月末			38,908	△ 1.1		68,134.11	△ 1.1	77.2	22.8
12月末			40,668	3.4		71,223.93	3.4	77.4	22.0
2025年1月末			40,366	2.6		70,652.77	2.5	77.1	22.9
2月末			37,903	△ 3.6		66,381.33	△ 3.7	76.9	22.7
3月末			36,657	△ 6.8		64,164.99	△ 6.9	74.9	24.9
4月末			37,061	△ 5.8		64,938.64	△ 5.8	74.2	25.5
5月末			39,041	△ 0.7		68,397.62	△ 0.7	73.9	25.4
6月末			41,673	6.0		73,063.18	6.0	74.3	24.7
7月末			42,315	7.6		74,118.65	7.6	74.0	25.1
8月末			43,991	11.9		77,138.62	11.9	74.5	25.1
9月末			46,577	18.4		81,678.01	18.5	74.6	25.2
10月末			54,305	38.1		95,279.92	38.3	75.9	23.9
(期 末)									
2025年11月17日			52,146	32.6		91,494.26	32.8	74.8	9.2

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。
(注) 騰落率は期首比で計算しています。
(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
前述の3～6ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 2	% 0.005	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(1)	(0.003)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
合 計	2	0.005	
期中の平均基準価額は、41,622円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12 (67)	千円 75,330 (ー)	千株 46	千円 121,385

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 5,391	百万円 5,797	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2024年11月16日～2025年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	196,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,648,615千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	3	3	3,612
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	1.2	1.2	3,812
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	3	3	12,288
大成建設	0.6	0.6	7,542
大林組	3	3	8,574
清水建設	3	3	7,507
長谷工コーポレーション	0.6	0.6	1,713
鹿島建設	1.5	1.5	8,359
大和ハウス工業	3	3	15,921
積水ハウス	3	3	10,020
日揮ホールディングス	3	3	5,397
食料品 (2.5%)			
日清製粉グループ本社	3	3	5,523
明治ホールディングス	1.2	1.2	3,823
日本ハム	1.5	1.5	10,090
サッポロホールディングス	0.6	0.6	4,868
アサヒグループホールディングス	9	9	16,155
キリンホールディングス	3	3	7,254
キッコーマン	15	15	20,887
味の素	3	6	22,812
ニチレイ	1.5	3	5,800
日本たばこ産業	3	3	17,103
繊維製品 (0.1%)			
帝人	0.6	0.6	761
東レ	3	3	3,034
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	3	3	2,328
化学 (4.9%)			
クラレ	3	3	4,684
旭化成	3	3	3,847
レゾナック・ホールディングス	0.3	0.3	1,839
住友化学	3	3	1,391

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学	3	3	15,390
東ソー	1.5	1.5	3,408
トクヤマ	0.6	0.6	2,312
デンカ	0.6	0.6	1,474
信越化学工業	15	15	69,450
三井化学	0.6	0.6	2,137
三菱ケミカルグループ	1.5	1.5	1,285
UBE	0.3	0.3	734
花王	3	3	19,500
富士フイルムホールディングス	9	9	29,745
資生堂	3	3	7,270
日東電工	15	15	57,930
医薬品 (5.0%)			
協和キリン	3	3	7,497
武田薬品工業	3	3	13,116
アステラス製薬	15	15	28,440
住友ファーマ	3	3	7,375
塩野義製薬	9	9	24,165
中外製薬	9	9	76,527
エーザイ	3	3	14,025
第一三共	9	9	31,329
大塚ホールディングス	3	3	25,218
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	6	6	6,834
ENEOSホールディングス	3	3	3,162
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	1.5	1.5	8,775
ブリヂストン	3	3	21,774
ガラス・土石製品 (0.6%)			
AGC	0.6	0.6	3,178
日本電気硝子	0.9	0.9	5,069
太平洋セメント	0.3	0.3	1,128
東海カーボン	3	3	3,094
TOTO	1.5	1.5	5,760
日本碍子	3	3	9,009

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	0.3	1.5	929
神戸製鋼所	0.3	0.3	570
J F Eホールディングス	0.3	0.3	544
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属	0.3	0.3	6,369
三菱マテリアル	0.3	0.3	936
住友金属鉱山	1.5	1.5	7,636
DOWAホールディングス	0.6	0.6	3,609
古河電気工業	0.3	0.3	3,099
住友電気工業	3	3	19,599
フジクラ	3	3	59,520
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.3	0.3	393
機械 (4.4%)			
日本製鋼所	0.6	0.6	6,129
オークマ	1.2	1.2	4,224
アマダ	3	3	5,437
ディスコ	0.6	0.6	28,806
SMC	0.3	0.3	16,509
小松製作所	3	3	15,696
住友重機械工業	0.6	0.6	2,475
日立建機	3	3	13,788
クボタ	3	3	6,163
荏原製作所	3	3	12,123
ダイキン工業	3	3	59,805
日本精工	3	3	2,718
NTN	3	3	1,093
ジェイテクト	3	3	4,822
カナデビア	0.6	0.6	573
三菱重工業	3	3	12,660
I H I	0.3	2.1	6,248
電気機器 (31.1%)			
イビデン	—	3	39,795
コニカミノルタ	3	3	1,908
ミネベアミツミ	3	3	8,731
日立製作所	3	3	15,366
三菱電機	3	3	12,819
富士電機	0.6	0.6	6,342
安川電機	3	3	12,042

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソシオネクスト	3	3	6,616
ニデック	4.8	—	—
オムロン	3	3	11,760
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.6	2,304
日本電気	0.3	1.5	8,818
富士通	3	3	12,570
ルネサスエレクトロニクス	3	3	5,713
セイコーエプソン	6	6	11,559
パナソニック ホールディングス	3	3	5,358
シャープ	3	3	2,416
ソニーグループ	15	15	68,220
TDK	45	45	112,702
アルプスアルパイン	3	3	5,854
横河電機	3	3	14,331
アドバンテスト	24	24	480,000
キーエンス	0.3	0.3	16,473
レーザークテック	1.2	1.2	34,416
カシオ計算機	3	3	3,699
ファナック	15	15	76,245
ローム	—	3	6,205
京セラ	24	24	49,608
太陽誘電	3	3	9,861
村田製作所	7.2	7.2	22,420
SCREENホールディングス	1.2	1.2	15,414
キヤノン	4.5	4.5	20,340
リコー	3	3	4,096
東京エレクトロン	9	9	299,700
輸送用機器 (3.5%)			
デンソー	12	12	25,008
川崎重工業	0.3	0.3	3,217
日産自動車	3	3	1,095
いすゞ自動車	1.5	1.5	3,455
トヨタ自動車	15	15	46,785
日野自動車	3	3	1,185
三菱自動車工業	0.3	0.3	111
マツダ	0.6	0.6	653
本田技研工業	18	18	27,306
スズキ	12	12	27,426
SUBARU	3	3	10,392
ヤマハ発動機	9	9	10,003

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.7%)			
テルモ	24	24	57,660
ニコン	3	3	5,400
オリンパス	12	12	24,780
HOYA	1.5	1.5	35,880
シチズン時計	3	—	—
その他製品 (2.3%)			
パンダイナムコホールディングス	9	9	40,752
TOPPANホールディングス	1.5	1.5	6,322
大日本印刷	3	3	7,324
ヤマハ	9	9	9,603
任天堂	3	3	40,290
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.3	0.3	270
中部電力	0.3	0.3	698
関西電力	0.3	0.3	768
東京瓦斯	0.6	0.6	3,688
大阪瓦斯	0.6	0.6	3,124
陸運業 (0.8%)			
東武鉄道	0.6	0.6	1,507
東急	1.5	1.5	2,596
小田急電鉄	1.5	1.5	2,463
京王電鉄	0.6	0.6	2,281
京成電鉄	1.5	4.5	5,568
東日本旅客鉄道	0.9	0.9	3,391
西日本旅客鉄道	0.6	0.6	1,824
東海旅客鉄道	1.5	1.5	6,018
ヤマトホールディングス	3	3	6,702
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.3	0.9	2,961
海運業 (0.3%)			
日本郵船	0.9	0.9	4,450
商船三井	0.9	0.9	3,969
川崎汽船	2.7	2.7	5,643
空運業 (0.2%)			
日本航空	3	3	8,712
ANAホールディングス	0.3	0.3	882
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	7.5	—	—
情報・通信業 (13.9%)			
ディー・エヌ・エー	—	0.9	2,254

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネクソン	6	6	21,918
S H I F T	—	3	3,078
野村総合研究所	3	3	18,981
メルカリ	3	3	7,890
L I N Eヤフー	1.2	1.2	514
トレンドマイクロ	3	3	23,490
NTT	30	30	4,593
KDDI	18	36	95,778
ソフトバンク	30	30	6,747
東宝	0.3	0.3	2,770
NTTデータグループ	15	—	—
コナミグループ	3	3	71,250
ソフトバンクグループ	18	18	366,120
卸売業 (3.5%)			
双日	0.3	0.3	1,328
伊藤忠商事	3	3	28,050
丸紅	3	3	11,850
豊田通商	9	9	44,361
三井物産	6	6	24,348
住友商事	3	3	14,535
三菱商事	9	9	33,057
小売業 (11.1%)			
J. フロント リテイリング	1.5	1.5	3,285
Z O Z O	3	9	11,538
三越伊勢丹ホールディングス	3	3	7,000
セブン&アイ・ホールディングス	9	9	18,324
良品計画	3	6	17,658
高島屋	3	3	4,875
丸井グループ	3	3	9,222
イオン	3	9	22,909
ニトリホールディングス	1.5	7.5	19,665
ファーストリテイリング	8.1	7.2	385,272
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	3	3	6,454
横浜フィナンシャルグループ	3	3	3,655
あおぞら銀行	0.3	0.3	717
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	3	7,279
りそなホールディングス	0.3	0.3	469
三井住友トラストグループ	0.6	0.6	2,610
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	0.9	4,075

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	3	3	4,707
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,722
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.3	1,585
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	3	3	3,852
野村ホールディングス	3	3	3,289
保険業 (1.1%)			
S O M P Oホールディングス	1.8	1.8	8,362
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	2.7	2.7	9,174
第一生命ホールディングス	0.3	1.2	1,490
東京海上ホールディングス	4.5	4.5	27,000
T & Dホールディングス	0.6	0.6	1,958
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	3	3	10,911
オリックス	3	3	11,985
日本取引所グループ	6	6	10,581
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	3	3	4,128
三井不動産	9	9	15,651
三菱地所	3	3	9,861

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
東京建物		1.5	1.5	4,995
住友不動産		3	3	21,495
サービス業 (3.8%)				
エムスリー		7.2	7.2	19,252
ディー・エヌ・エー		0.9	—	—
電通グループ		3	3	10,149
オリエンタルランド		3	3	8,947
サイバーエージェント		2.4	2.4	3,346
楽天グループ		3	3	2,862
リクルートホールディングス		9	9	71,838
日本郵政		3	3	4,387
ペイカレント		—	3	20,889
セコム		6	6	31,878
合 計	株 数 ・ 金 額	943	976	4,516,650
	銘柄数<比率>	225	225	<74.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 552	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,516,650	72.5
コール・ローン等、その他	1,714,973	27.5
投資信託財産総額	6,231,623	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,178,987,468
コール・ローン等	1,496,075,163
株式(評価額)	4,516,650,660
未収入金	191,226,120
未収配当金	27,657,180
未収利息	14,345
差入委託証拠金	△ 52,636,000
(B) 負債	138,826,380
未払金	1,396,380
差入委託証拠金代用有価証券	137,430,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,040,161,088
元本	1,158,306,393
次期繰越損益金	4,881,854,695
(D) 受益権総口数	1,158,306,393口
1万口当たり基準価額(C／D)	52,146円

(注) 期首元本額は1,175,085,832円、期中追加設定元本額は214,571,234円、期中一部解約元本額は231,350,673円です。また、1口当たり純資産額は5,2146円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ALAMCO 日経平均ファンド 708,321,317円
ALAMCO DC日経平均ファンド 449,985,076円

(注) 2025年11月17日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
・国内株式 160,530,000円

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,019,267
受取配当金	71,272,950
受取利息	3,742,024
その他収益金	4,293
(B) 有価証券売買損益	1,037,038,115
売買益	1,183,996,035
売買損	△ 146,957,920
(C) 先物取引等取引損益	378,535,090
取引益	465,201,020
取引損	△ 86,665,930
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,490,592,472
(E) 前期繰越損益金	3,446,582,784
(F) 追加信託差損益金	661,328,766
(G) 解約差損益金	△ 716,649,327
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,881,854,695
次期繰越損益金(H)	4,881,854,695

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)